

事務事業名	自治体DX推進事業				担当	総務部 デジタル戦略課 デジタル政策係			
政策名	7	「行政経営づくり」～効率・効果アップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)				
施策名	3	ICTの活用による行政サービスの推進							
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市ICT活用推進計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 令和3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
法令根拠	デジタル手法、真岡市DX戦略計画								
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1	1					
予算科目									
予算科目									
事業概要	デジタルファーストを推進しつつも、デジタル技術の活用によりアナログの価値を高め、真岡市の魅力を最大化させるため、アナログとデジタルを融合した誰一人取り残さない市民及び職員をはじめ関わる全ての関係者に優しい「ハイフレックス市役所」の実現を目指す。 令和2年度のAI・RPA推進事業から本事業に対象範囲を拡大した。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
3年度実績 新規に1業務についてRPA化を実施。新規に13課でAI-OCRの利用を開始。 「真岡市DX戦略計画」を作成 (R4年3月) デジタル人材育成 (幹部職員・デジタル推進員・若手職員研修) 4年度計画 新規に3業務についてRPA化を実施。新規に5課でAI-OCRを利用開始。 新規にびったりサービス以外で100手続きについてオンライン申請 (R5.1月) を実施 (びったりサービス20、その他100)。セキュリティ監査 (R4.6月) 実施。財務会計の電子決裁 (R4.11月) 実施。 議事録作成システムの利用促進を図る。 デジタル人材育成 (職員研修、デジタル人材認定制度内容検討)		名称	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)
		ア RPA化した業務数	業務	0	1	5	6	9
		イ AI-OCR利用課数	課	0	0	2	15	20
		ウ チャットボットQ&A数	個	0	0	0	4110	4200
		エ オンライン申請対応手続数	手続	11	11	11	91	120
オ 議事録作成システム利用回数	回	0	0	0	26	30		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
市民・職員		名称	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)
		ア 職員数	人	472	485	487	483	489
		イ 人口	人	79414	79324	78874	78592	77635
		ウ						
		エ						
オ								
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
業務改革と様々な分野にAI・RPAなどのデジタルを導入することで、業務の効率化、正確性、生産性を向上し、その結果市民サービスの質の向上を図る。		名称	単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)
		ア RPAによる削減時間数	時間	0	0	27	333	500
		イ AI-OCR利用項目数	項目	0	0	5726	97984	108000
		ウ チャットボット回答数	回	0	0	0	229	1000
		エ オンライン申請件数	件	0	1	5	3237	4200
オ 議事録作成削減時間数	時間	0	0	0	31	36		
(2) 総事業費の推移		単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	918	4,235	14,928	18,878	16,316
	事業費計 (A)	千円	918	4,235	14,928	18,878	16,316	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) AI・RPAやオンライン申請は、国の自治体DX推進計画においても重点取組項目に指定されている。今後、人口減少に伴う職員数の削減が予想される中、現在のサービスを維持しつつ限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために積極的に取り組むことで、結果的に市民サービスの質の向上につながる。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 自治体DX推進事業は、行政手続の事務効率化であり、市が行う事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) RPA、AI-OCR、議事録作成システムの対象者は職員、AIチャットボット、オンライン申請の対象は市民であり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) RPAの対象業務やAI-OCR利用課の拡大により、職員の業務時間数の削減を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 自治体DX推進に関する事業は類似性が無く統合連携ができない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 自治体DX推進のために必要な最少経費である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 職員にAI・RPAによる事務効率の実績を周知し、AIの利用やRPA対象業務の拡大により業務効率化を図る必要がある。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 AI・RPA等のツールを利用することを目的とせず業務効率化の手段であることを意識することが重要である。 徹底した業務の見直し(BPR)を行い必要な個所に適切にツールを活用していく必要がある。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							